



## 2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 株式会社コアコンセプト・テクノロジー 上場取引所 東  
コード番号 4371 URL <https://www.cct-inc.co.jp>  
代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)金子 武史  
問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営管理本部長 (氏名)梅田 芳之 (TEL)03(6457)4344  
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	4,437	—	562	—	562	—	402	—
2023年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 402百万円 ( —%) 2023年12月期第1四半期 —百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年12月期第1四半期	円 銭 23.59	円 銭 22.56
2023年12月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2023年12月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率を記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年12月期第1四半期	百万円 6,083	百万円 3,613	% 59.4
2023年12月期	6,111	3,208	52.5

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 3,612百万円 2023年12月期 3,207百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年12月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,856	31.0	2,398	37.5	2,399	35.9	1,646	26.3	96.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー社 (社名)ー、除外 ー社 (社名)ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期 1 Q	17,425,200株	2023年12月期	17,384,800株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	376,288株	2023年12月期	376,250株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年12月期 1 Q	17,041,540株	2023年12月期 1 Q	17,051,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善や賃上げが進んだ一方で、景気回復は足踏みしました。中東情勢やロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う更なる物価上昇や、中国経済の減速深刻化、世界的な金融引き締めを背景とした景気後退等のリスクにより、景気の先行きについては依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、中長期的にシステムインテグレーション（SI）市場規模に緩やかな拡大が見込まれ、その中でも当社グループがサービスを提供しているデジタルトランスフォーメーション（DX）市場が占める割合は拡大が見込まれます。当社グループが注力する製造業・建設業・物流業では人手不足への対策、ベテランノウハウの継承、脱炭素への取組みが重要な経営課題となっており、これまでの一部の業務のデジタル化に留まらず、大企業を中心に全社横断的なDX投資が加速し、市場の拡大をけん引しています。

また、IT産業における外部委託（BPO）市場規模も拡大しています。一方で、ITエンジニア不足により需給が逼迫している状況において、当社グループは中小IT企業とそこに所属する従業員のデータベースである「Ohgi」を活用することにより、顧客のIT人材需要に対して迅速に応えることが可能です。また、「Ohgi」を活用してプロジェクト体制を組むことで従業員数以上のDX案件受注が可能になる点も当社グループの強みとなっています。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、DX支援の製品力を強化するために、外観検査AIソリューションを手掛ける株式会社Pros Consを子会社化しました。また、クラウドソリューション事業の領域を拡大するために、SAPジャパン株式会社とパートナー契約を締結しました。

このような状況のもと、既存顧客のフォロー及び新規顧客の獲得に注力した結果、DX支援については、売上高2,094,208千円（前年同期比20.2%増）、IT人材調達支援については、売上高2,343,722千円（前年同期比26.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,437,930千円（前年同期比23.5%増）、営業利益562,118千円（前年同期比64.8%増）、経常利益562,931千円（前年同期比62.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益402,042千円（前年同期比59.9%増）となりました。

なお、当社グループはDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 財政状態の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は6,083,305千円となり、前連結会計年度末に比べ28,115千円減少いたしました。これは主に、売上高の増加に伴い売掛金及び契約資産が214,227千円、企業結合によるのれんが219,019千円、REVA1号投資事業有限責任組合に対する出資の払込に伴い投資その他の資産が126,318千円増加した一方、賞与の支給、税金の納付及び関係会社株式の取得等により現金及び預金が683,936千円減少したことによるものです。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,469,846千円となり、前連結会計年度末に比べ433,076千円減少いたしました。これは主に、外注費の増加に伴い買掛金が129,903千円増加した一方、定期及び決算賞与の支給により賞与引当金が383,121千円、税金の納付により未払法人税等が245,532千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,613,458千円となり、前連結会計年度末に比べ404,961千円増加いたしました。これは主に、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,515千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により402,042千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は59.4%（前連結会計年度末は52.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想は、2024年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,819,899	1,135,963
売掛金及び契約資産	2,739,281	2,953,509
仕掛品	39,573	54,191
その他	159,427	247,735
貸倒引当金	△11,788	△12,702
流動資産合計	4,746,392	4,378,697
固定資産		
有形固定資産	320,027	308,218
無形固定資産		
のれん	204,641	423,660
顧客関連資産	94,206	91,754
その他	150,596	159,099
無形固定資産合計	449,443	674,514
投資その他の資産	595,556	721,874
固定資産合計	1,365,028	1,704,607
資産合計	6,111,420	6,083,305
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	958,182	1,088,086
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	3,315	4,314
未払法人税等	421,575	176,043
賞与引当金	523,696	140,574
品質保証引当金	8,923	10,822
受注損失引当金	39,492	36,962
その他	692,068	761,444
流動負債合計	2,757,253	2,328,247
固定負債		
社債	35,000	30,000
退職給付に係る負債	21,000	21,999
資産除去債務	57,339	57,358
その他	32,331	32,241
固定負債合計	145,670	141,599
負債合計	2,902,923	2,469,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	562,173	563,688
資本剰余金	526,455	527,970
利益剰余金	3,119,067	3,521,110
自己株式	△1,000,248	△1,000,359
株主資本合計	3,207,447	3,612,408
新株予約権	1,050	1,050
純資産合計	3,208,497	3,613,458
負債純資産合計	6,111,420	6,083,305

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,437,930
売上原価	3,226,954
売上総利益	1,210,975
販売費及び一般管理費	648,856
営業利益	562,118
営業外収益	
受取利息	8
持分法による投資利益	4,055
補助金収入	4,203
その他	1,959
営業外収益合計	10,226
営業外費用	
支払利息	247
支払手数料	8,983
その他	183
営業外費用合計	9,414
経常利益	562,931
税金等調整前四半期純利益	562,931
法人税等	160,888
四半期純利益	402,042
親会社株主に帰属する四半期純利益	402,042

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	402,042
四半期包括利益	402,042
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	402,042

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

当社グループの事業セグメントは、DX関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Pros Cons (以下「Pros Cons社」)  
 事業の内容 AIを活用したシステムの企画・設計・開発事業、外観検査AIソフトウェア「Gemini eye」の開発・販売、外観検査装置の設計・製造・販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

Pros Cons社は、独自の良品学習AIアルゴリズムを利用した自社開発ソフトウェア「Gemini eye」と外観検査装置を保有しており、製造業の大手企業向けにソフトウェア、ハードウェア両面から外観検査を自動化するソリューション(外観検査AIソリューション)を手掛けております。

当社は、Pros Cons社を完全子会社化することにより、当社のスマートファクトリーソリューション「OrizuruMES」に上記の外観検査AIソリューションを組み込むことで製品力の強化が期待でき、また、クロスセルや採用、人材育成のノウハウ提供等によりPros Cons社の成長に貢献することで、両社の発展を実現できると判断いたしました。

## (3) 企業結合日

2024年2月16日(株式取得日)  
 2024年3月31日(みなし取得日)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	280,000千円
取得原価		280,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 28,807千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん金額

223,593千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

## (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

## (3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定です。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	62,370千円
固定資産	3,821千円
資産合計	66,191千円
流動負債	6,035千円
固定負債	3,750千円
負債合計	9,785千円

## (重要な後発事象)

## (取得による企業結合①)

当社は、2024年4月16日開催の取締役会において、Pro-X株式会社（以下「Pro-X社」）の発行済株式400株を、2024年4月19日付で取得し、子会社化しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	Pro-X株式会社
事業の内容	ソフトウェア開発、コンサルティングサービス

## (2) 企業結合を行った主な理由

Pro-X社は、大阪市を拠点に、物流会社や商社向けにソフトウェア開発やコンサルティングサービスを手掛けております。Pro-X社は物流・販売システムの開発を得意とし、倉庫在庫管理や配車管理等の物流システムや、売上・販売在庫管理等の商流システムの導入に豊富な実績を有しております。

当社が注力している物流業向けDXの領域において、Pro-X社が長年培ってきた知見や技術を活用することにより、両社の発展を実現できると判断いたしました。

## (3) 企業結合日

2024年4月19日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	400,000千円
取得原価		400,000千円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 31,000千円（概算）

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## (取得による企業結合②)

当社は、2024年4月16日開催の取締役会において、株式会社デジタルデザインサービス（以下「デジタルデザインサービス社」）の発行済株式220株を、2024年4月19日付で取得し、子会社化しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社デジタルデザインサービス

事業の内容 CAD/CAM/CAE ソリューション、ソフトウェア・システム開発、技術者派遣

## (2) 企業結合を行った主な理由

デジタルデザインサービス社は、大阪市を拠点に、主に製造業向けにソフトウェア開発・ソフトウェア販売・技術者派遣を総合的に提供しております。デジタルデザインサービス社は3D設計CADソフトウェアの導入支援や、PLMソフトウェアの導入支援に強みを有しております。

当社が手掛ける製造業向けDXの領域において、デジタルデザインサービス社が長年培ってきた知見や技術を活用することにより、両社の発展を実現できると判断いたしました。

## (3) 企業結合日

2024年4月19日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	200,000千円
取得原価		200,000千円

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 21,000千円（概算）

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。